

第3次大阪府スポーツ推進計画策定部会（第2回）議事概要

日時 令和3年12月3日（金曜日）14時30分から17時まで

場所 大阪府咲洲庁舎2階咲洲ホール

出席者 委員（◎部会長、○部会長代理）

伊藤 央二	中京大学スポーツ科学部准教授
大前 千代子	大阪車いすテニス協会会長
○富山 浩三	大阪体育大学体育学部社会貢献センター長・教授
春名 秀子	元大阪府立今宮高等学校指導教諭・ダンス部顧問
◎比嘉 悟	桃山学院教育大学副学長・教授
横山 久代	大阪市立大学都市健康・スポーツ研究センター准教授
オブザーバー	
井村 悟朗	公益財団法人大阪観光局経営企画室スポーツツーリズム担当部長
久田 和伸	大阪市経済戦略局スポーツ部スポーツ課長
楨山 愛湖	大阪商工会議所理事・産業部長

1 開会

■事務局 委員全員が出席し、部会運営要領第4第2号に規定する定足数を満たし、会議が有効に成立していることを報告

2 議事

議題 第3次大阪府スポーツ推進計画の策定について

(1) 第1回計画策定部会における意見の整理

■事務局 資料2により第1回計画策定部会における意見の整理について、資料3により国における第3期スポーツ基本計画（中間報告素案）について説明

部会長) 委員のいろいろな意見を集約して、コンパクトにわかりやすくまとめていただいた。スポーツツーリズム、障がい者スポーツ、地域活性化、健康づくりなどの分野において、活発な議論ができた。大きなところでは、万博やSDGsの話があり、障がい者の方にとっては、トイレが一番の不安になるという身近な気づきの議論もあった。スポーツにおいて、見て、触れて、体験することが大事だという話も印象に残っている。コロナ禍において、そのような体験をする機会をどのように確保するのか、引き続き大きな課題。本日も、活発な議論をしていきたいので、委員には、よろしくお願ひしたい。事務局の説明に関し、質問事項や確認事項があれば。

委員) 基本計画のような話になると、学会などでは、「スポーツ手段論」と「スポーツ目的論」ということが言われる。スポーツというのは、手段なのか目的なのか。基本的には、まず、スポーツを楽しむ、「する」「みる」「ささえる」という部分も含めて、楽しむということが必要になってくると思う。特に東京オリンピック・パラリンピックのレガシーということで、生涯スポーツの振興について、現段階ではどのように考えているか。

事務局) 東京大会開催に伴う成果を活用した生涯スポーツの振興について、現在行っている事業を、今後どのように取り組んでいくかというところ。まず、今回のオリンピック・パラリンピックで、日本代表選手がめざましい活躍をされ、メダル獲得者、入賞者が多数出た。特に大阪にゆかりがある選手が113名ほどいて、オリンピックで26の競技に出場、17名がメダルを獲得、31名が入賞されている。パラリンピックでは、36名の選手が15競技に出場、9名がメダルを獲得、23名の方が入賞された。様々な競技で代表選手が活躍し、それを通して府民に深い感動と希望を与え、府民のスポーツに関する感心が高まったのが東京オリンピック・パラリンピックの成果の一つと考えている。

これまでも、オリンピック・パラリンピアンの方々と協力し、特に子どもたちに、スポーツの素晴らしさ、夢、感動を与えるため、小学校や支援学校に、オリンピック・パラリンピアンの方々を派遣して、体験談や実技指導を通して、スポーツに対する関心を高める取組を続けている。この事業は人気があるが、今年度は、特にオリンピック・パラリンピックが開催され、学校の興味・関心もかなり高く、申し込みがかなり増え、競争率が20倍ぐらいの状況。

子どもたちとオリンピック・パラリンピアンとの交流は、子どもに夢を与えるというだけでなく、スポーツの魅力を感じてもらい、スポーツに取り組むきっかけづくりの観点から、子どもたちにとって貴重な体験になる、それが、スポーツを将来にわたって持続・発展させるための重要な取組と考えている。

今後、東京大会でも活躍された選手の方々に協力いただきながら、これまで以上に多くの学校に選手を派遣できるよう取組を進めていくべきと考えている。

また、子どもでなく、府民全体を対象とした事業なども展開している。体力測定会、スポーツ体験会の開催。そうしたイベントにおいても、オリンピック・パラリンピアンの方に参加していただき、府民のスポーツへの関心をより高め、「するスポーツ」につなげていく。

さらに、今年度、在阪のスポーツチームと一体となり、スポーツコミッションを立ち上げる予定。その取組において、在阪のスポーツチームの協力を得て、所属のアスリートによるパフォーマンスイベント、スポーツの楽しさ・魅力を実感できる機会を提供し、生涯スポーツの振興につなげていきたい。主な事業の一つである生涯スポーツの振興を、スポーツの力を活かして更に取り組んでいく必要があると認識している。

委員) オリンピック・パラリンピックの影響を一過性で終わらせないように、そういった取組が必要。あと、健康づくりということで、コロナによって、人々の健康意識が非常に高まっている現状ということ、今後、スポーツと健康づくりについての考えを聞きたい。

事務局) 健康医療部では、第3次大阪府健康増進計画を策定し、平成30年から令和5年までの6年間にかけて取組を進めている。大きな目標としては、「健康寿命の延伸」・「健康格差の解消」というところ。生活習慣病の予防、早期発見、重症化予防のうちの一つとして、健康活動・運動への取組を進めている。取組にあたっては、オール大阪で取り組むということで、多様な主体の連携・協働のもと、庁内の各部局とも連携し、スポーツ推進計画とも連携を持って進めているところ。具体的には、運動習慣の定着、身体活動量の増加、取り組みやすい環境の整備というところを進めている。

前回の部会で、健康アプリのアスマイルを絡めた健康づくりの取組について話が出たと聞いており、あわせて回答させてもらおう。アスマイルでは、運動といっても、主に歩数を目標に入れ、歩数、健康診断への受診、健康イベントの参加をポイントにして健康増進の一つの参加促進と位置付け実施している。健康イベントとしてはいろいろあるが、健康の知識を付けるためのセミナー参加、スポーツ振興課のイベントでは、11月13日に長居公園のヤンマースタジアム長居で開催された、体験型イノベーションの「Ex-CROSS」のイベント登録ということで協力している。昨年度はコロナ禍ということで、残念ながら実施できなかったが、3月に予定されていた体力測定会、12月に万博記念公園で予定されていたプロスポーツ選手のトークショー・スポーツ教室という内容の「OSAKA 元気スポーツ」も予定していた。こういった健康イベント、スポーツ、運動に関係したイベントへの参加を通じて、健康増進を進めている。

部会長) 続いて、特に運動部の部活動のことに関心があるが、国の計画では、運動部活動改革の推進、スポーツ機会の充実と体力の向上が取り組むべき施策として挙げられている。まず、運動部活動改革の議論、今後、学校ではこのことが非常に重要になってくる。現状をわかる範囲で教えてもらいたい。

事務局) 国計画では、今後の施策目標の後半のところ、「運動部活動の地域移行に関する検討会議」ということが出てくる。この検討会議の第2回が、昨日文部科学省の第2講堂で午後から行われた。その議論のなかで、いわゆる部活動の置かれている現状ということで、今般の少子化、学校の働き方改革、そうしたことが進むなかで、現在部活動は学校単位で活動し、指導は教員だが、運動部活動の継続が非常に困難になってくるのではないかと。また、各学校において、運動部が廃止・縮小されていくと、児童生徒たちのスポーツに親しむ機会が、このままだと大きく減少してしまう怖れがあるという現状認識のもと、スポーツ庁では、令和5年度から、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、今年度、全国各地の中学校を拠点とした実践研究を行っている。これは、委託事業で、大阪府教育庁保健体育課においても、その事業を受託し、現在、府内二つの自治体で地域のクラブや教育委員会の力を借りながら、今、こういった形が望ましい部活動であるのかという研究を実施し、こういった問題点があるのか、課題の洗いだしの作業をしている。

そのなかで、非常に大きくクローズアップされる外部人材の活用については、顧問の先生の負担を軽減することができる、生徒たちにとってもより専門性の高い指導を受けることができるというメリットがあるが、部活動の地域移行ということになると、人材の確保が非常に難しいのではないかと、それから、人材はいても、学校のニーズに合うかどうか、いわゆるマッチングの問題、そういった課題が非常に出てきている状況ということも言える。

あわせて、国は、地方大会が非常にたくさんあるなかで、そうした地方大会のあり方の整理も同時に議論している。参加する大会を精選してはどうか、いわゆる大会参加資格、今、学校単位で部活動は動いているので、参加するには学校でしか参加できない。それを個人で参加できるようにできないのか、あるいは地域のクラブから高校の大会に参加できないのか、そういった様々な観点から議論が進められている。

地方自治体として、そうした様々な議論について、適切に対応できるように、国の動向をしっかりと注視しながらも、まさに過渡期であり、計画に盛り込むのは、今はなかなか難しい状況なのではないかとも思われる。

部会長から指摘があった体力の部分について、大阪府の児童生徒の体力の現状としては、この体力の数値は、小学校5年生と中学校2年生を対象に全国実態調査という形で数値が挙がってくる。残念ながら、昨年度は、コロナ禍の影響で全国一斉中止となり、令和元年度の数値になるが、大阪府は全国平均と比べても低位にある状況で、保健体育課としても、スポーツ振興課と協力して、機会の充実とか、様々な仕掛けが必要ではないかという認識にある。

部会長) 部活動というのは、「世界に誇る文化遺産」という定義づけをしている。日本の部活動は、できる子、できない子も一緒にやって、そのなかからオリンピックの選手もたくさん出て、世界で例を見ないもの。ただ簡単に、働き方改革の延長で縮小していくというのはどのようなものかと。今、話があった大阪府独自のやり方で、部活動のいい改革をして、逆に、国に示して欲しいと。地方ではなかなかできないことがある。先ほどのオリンピックとかいろいろなことを通じて、大阪府は何かできそうな感じがする。資格の持っていない人が指導や付き添いまでするという国の方針はどんなものなのか、心配している部分もある。そのあたりをもう少し踏まえて、委員の意見を聴きながら、大阪府独自のものを。

もう一つ、スポーツの苦手な子を、どういうふうに指導したらいいのか。高校でダンスを通じて指導されてきたので、苦手な子をどう指導するかということころを、委員、意見があれば。

委員) 部活動で、放課後の貴重な時間を、大きな目標に向かって一緒に時を過ごしていた。ダンス部なども、ダンス部を経て体育の教師になっている先生というのは本当にわずかなので、ダンスという種目が、体育の先生に認知してもらうまでに時間がかかった。ダンス部に入ったということで保護者が安心する、そういうような部活動を目指してきた。

高校の例を二つぐらい話すと、コロナでイベントもなくなり、部活動もかなり制限があった。2019年は、「全国高等学校ダンスドリル選手権大会」で1位になり、アメリカ七連覇に向けて練習していたが、直前まで悩んだものの、ロサンゼルスのような状況のところには生徒は行けないと、1週間前に中止した。日常の高校生の生活のなかで、イベントとか学校行事もそうだが、コロナでできないことがたくさん出てきて、やるほうも見るほうもがっかりする。

しかし、高校では、ランチタイムに、ダンス部が講演、三味線の成果発表をすとか、いろいろやる。朝、校門で、「今日、何時に何々があります」ということでチラシを配る、それが文化だと思っている。ポスターを貼る、チラシを配る、生徒が、どこのクラブよりも、「絶対この部活のランチタイムに行きたいな」と思わせるようなポスターをつくらう、チラシをつくらうということで、そこにもやはり文化が発生している。見に行くと、平常のランチタイムだが、それが終わったら、何にもなかったように、みんな授業に行くが、すごく感動しながら、また、一緒に興奮しながら、前でやる人たちの発表を見て、生徒たちが帰っていく。そこには、部活には入っていない子もいる。しかし、半年前にその人たちの演技を見て、半年後またそれを見たときに、舞台の上に立っている人たちはすごく成長していると。そうしたら、自分はこの半年何をしていたのだろうということで、生徒が、「先生、私の半年は何も成長してなかった」と、自分の成長を考える。頑張っている生徒たちの熱いパフォーマンスを見て、刺激を受け、成長する、そういう日常で高校生は成長していたと思う。

そういうのもここ2年ぐらいは無くなり、2年行事が無くなると、その次の年にやるのが大変なことで、文化が途絶えたらもったいないと思う。大会で競技の何位を目指すだけではなく、先輩後輩と、縦と横の連携を取りながら、そこに同じ目標を持ったメンバーが集まり、熱い気持ちで頑張る。全国に行くのがすごいのではなく、地域でやる市民大会でも、目標を持って頑張っているという姿がすごく尊い。

先ほどのコーチの件だが、コーチが入ってきたときに、そのコーチの資質と学校の教育方針とがマッチしておらず、「ダンスを見てくれる人、誰かそんな人はいないか」という質問とか相談はたくさん受けた。コーチが、学校の方針、保護者の方針、生徒たちの目標設定というあたりでどうなるか。学校の先生は、成績や保護者の顔も見えていて、今は頑張り切れていないけれど、頑張れる可能性がある、伸びしろがあると、確信を持ってある程度は生徒と向かい合っていると思うが。コーチがそこまでできるかは、放課後の何時間かでの勝負、それができる人の資質というのは、かなり高いものを求められると思う。コーチと学校との連携というのが、また別の時間としてかなり必要になる。

人を育てるといえるのは、部活動、文化系でも体育系でも同じだと思うが、生徒にいいアドバイスができれば、高校生というのは1週間で変わる。そのような力が芽生え、素人の子でも、周りの刺激や成長したいというエネルギーを燃えたいという一つの集団としてやっていく。そこにいる幸せというか、それは生涯絶対に得られない一つの大きな体験であると思う。そこにいると、やはりそういう世界を見せたい、頑張る姿を見たいと思う。力を試せるところを、小さい大会でも、大きい大会でも、何かを目指せるものは努力してキープしていきたいと思う。

部会長) 次に、第3次大阪府スポーツ推進計画の策定に向けて、議論を進めたい。本日は、オブザーバー・関係機関からのヒアリングとして、それぞれの取組の内容などを聞く。まず、大阪府において、障がい者スポーツを所管されている福祉部自立支援課から、大阪府における障がい者スポーツの取組について説明願いたい。

(2) オブザーバー、関係機関からのヒアリング

■事務局 資料4により大阪府の障がい者スポーツについて説明

委員) 説明にあった出前授業は、どのようにされているか。

事務局) 支援学校の要請を受け、ファインプラザから、北部の支援学校であれば稲スポーツセンターから支援学校に赴き、平日に体育の授業で、また、課外授業として、障がい者スポーツのボッチャ、フライングディスクといったものを教え、実際に体験をしてもらうことを、道具も持ってやってやっている。

委員) 若年層の週1回のスポーツ実施率が低いということで、若年層の障がい者の子は、自分の意思ではなかなか動けない。親御さんの理解がないと、そこに連れて行ってもらうのはご両親なので、私もスポーツをやってきていて、そこがジュニアたちを育てるのに一番難しいところと思っていた。親御さんたちの理解を得る取組もされているのか。

事務局) ファインプラザが中心になるが、障がい者スポーツに係るイベントをしたり、時にはパラリンピアンの方も呼んでふれあいのイベントもしたり、障がい者スポーツそのものを知ってもらう取組とあわせて、支援学校に出向いて、入りやすいフライングディスクとかボッチャとか、実際にやっていただくなかで理解を進めていくということでやっている。今までは、主に支援学校や小中学校の支援学級の要請に基づいて行ってきたが、昨今、パラリンピックの開催をきっかけに、「パラスポーツ」と名称も変わったこともあり、障がいのない人も、障がい者スポーツ、パラスポーツへの興味はかなり高くなってきている。実際に体験したいという問い合わせも増え、現にファインプラザではボッチャなどもやっているのでも、親御さんにも実際に体験していただくこともできないかというのは、今後、検討していきたい。やはり実際にやってもらう、ふれあっていただくことで、目的にしている裾野の拡大をしていきたい。

部会長) 次にオブザーバーの皆さまからのヒアリング、まず、大阪観光局から説明をお願いしたい。

オブザーバー) お手元の資料に基づいて説明。当局は、国内外観光客・MICE誘致を中心に業務を進めているが、今回はスポーツツーリズムに特化して説明。

まず、局内の組織を抜粋した図を示しているが、経営企画室のスポーツツーリズム担当で主

にスポーツツーリズムを進めており、MICEに関する部分は、MICE推進部と連携して取り組んでいる。その下に、「大阪・関西スポーツツーリズム&MICE推進協議会」があるが、4年前に当局を事務局として、スポーツメーカー、プロスポーツチーム、経済団体、行政、大学等が参画・連携する団体で、今、30の企業・団体が参加して活動を行っている。主に、参画企業間の情報交換、ネットワーキング、あるいはそこから波及した事業への展開を目指している組織体。下にフロー図があるが、協議会設立以来掲げている、当局、あるいはこの協議会のスポーツツーリズムに対する考え方を示したもの。一つは、観戦というところで「観るスポーツ」、試合観戦者を増やす、そのための情報発信を行うという取組。観客が、スタジアム・アリーナだけではなく、都市全体に経済波及効果をもたらすという認識に基づくもの。一例だが、先週末まで行われていたオリックス・バファローズがクライマックスシリーズ、日本シリーズに出場したことで、試合観戦に行ったが、例年以上に、両チームの応援団・来阪者数、入場制限はあるが、交通機関利用、宿泊、飲食、球場内でのショッピングというのが、普段のゲームとは違う、大きな経済効果があるというのは、あらためて感じた次第。

図のほうに戻り、もう一つ、アクティビティとして「するスポーツ」、「観光コンテンツ」のラインナップを充実させることで、観光客に、大阪でしか体験できない機会を提供するというものを掲げている。後ほど紹介するが、サイクリング等々のアクティビティ。

次のページ、取り組んでいるスポーツツーリズムの主な三本柱のなかで、「広報、ブランディング（情報発信を含む）」、これが一つ目の柱。試合観戦に行くための情報発信で、ウェブサイトで試合日程、これは府のホームページ等々でもされているが、私どものほうでも日程を紹介し、発信をしている。公式SNSは、韓国・中国市場向けに、今年度つくり、インバウンド市場が戻ったタイミングで、試合観戦に来ていただくための仕掛けづくりをしていこうという取組。

あと、大阪観光大使、現役のトップアスリートを観光大使に委嘱しており、この方々から発信していただくと、通常、私どもが「スポーツ、スポーツ」と言うよりも早い。都市のイメージを上げるためにも活躍いただき、現在、観光案内所の前に、セレッソ大阪の選手とかを掲げ、案内所のスタッフが、試合がある日は、そのチームのユニフォームを着て、その日はプロスポーツの試合があるというのを、通りすがりの方とか、観光案内所来所者にも伝える役割をしている。昨年来のコロナ禍からの復興を目指し、「がんばろう日本！We are OSAKA キャンペーン」という取組、「Go To Eat 大阪キャンペーン」という食事券発行事業の大阪での事務局を請け負っていた関係もあり、スポーツ選手、競技の公式戦を使って、キャンペーンのプロモーションに活用。

次のページ、これがもう一つの柱で、「するスポーツ」のなかで、コンテンツの造成が非常に重要。昨年度、コロナ禍で緊急事態宣言下だったが、観光庁の誘客多角化事業で採択された「サイクリングツーリズム」を行った。柏原市・羽曳野市と連携し、12月から2月にかけて、ガイド養成講座、旅行会社・メディア対象モニターツアー、ウェブサイト構築、マップデータ制作を行った。柏原市には、e-Bike、電動アシスト付きのスポーツタイプのメーカー、2社があり、そういうなかで市と縁ができ、メーカーでつくられた自転車を活用してガイドツアーをやるのがいいのではと。両市のなかには世界遺産・日本遺産、あるいはワイナリー等があり、サイクリング×歴史・食文化・体験等々を盛り込んだ20kmずつのコースを二つづくり、モニターツアーの参加者に体験してもらった。普段行けないような、アップダウンが結構ある生駒山地を上ったり下ったり、e-Bikeだからこそ行けるようなツアーをつくり、今年5月に、柏原市はガイド養成講座を受けた方々を中心に協議会をつくれ、今後、ガイドツアーを再考、旅行商品化を旅行会社とともに進めていくと、一つのモデル的なものをつくった。現在、当局も、大阪・関西万博を意識しながら、新規コースの造成、あるいはサイクリングツーリズムの情報の充実を図っていきたいと考えている。

下のほうは、「アドベンチャーツーリズム」と言っても、サイクリングやトレッキングもアウトドアアクティビティになるが、コロナ禍のなかで、これらを求める観光客は、もちろん国内・海外でも増えてきている。「アドベンチャーツーリズム」という言葉は、元々アメリカで団体があり、今年、北海道でその世界総会が行われる予定であったが、コロナでオンライン開催になり、あらためて2023年に北海道開催が予定されており、日本中で私どものような団体が、コンテンツ造成とか商品化に取り組んでいる。

大阪で山というと、金剛山、生駒山と言う方が結構多いと思うが、大阪は低山が多く、一つの山を上って下りてくるというよりは、逆にロングトレイルしやすい環境にある。生駒山地、あるいはダイヤモンドトレイルで知られている金剛山地、和泉山脈まで行くと、例えば、交野市から、あるいは枚方市からスタートでも、約 15~16 の市町村を通りながら、約 160km、100 マイルのルートがとれるのではないか。これを「おおさかトレイル」という形で持っていけないかなと考えている。大阪でも、季節ごとに、ツツジのきれいな葛城山、ススキのきれいな岩湧山、冬の金剛山、こういうルートを使えば、今まであまりインバウンドの方が行かなかった府内の山沿いの地域資源や観光資源を利用した観光を新たに生み出すことができるのではないか。これは 160km あるが、ウルトラトレイルランナーは、だいたい 8~10 時間で走覇してしまうので、あまり長期滞在には向かないが、そういう大会を将来的にやることで、そういう方々の層を呼び込むこともできる。一般の方向けには、本当に短い距離ずつ歩いていただきながら、例えば、山沿いの、あるいは山中にある宿泊施設や温泉旅館に泊まっていたり、そこの食事を楽しんでいたり、長期滞在あるいは広域周遊というのを狙っているところ。今年度はなかなか取組ができなかったが、次年度以降、より進めていきたいと思っている。

大阪には、北摂にも、池田市から始まって能勢町、箕面市、茨木市、高槻市、島本町、こちらにも素晴らしいルートがあるので、できれば大阪の北摂部分と、河内から和泉にかけて南の部分というのを、アウトドア、アドベンチャーリズムで活性化できないかと考えている。

ただ、課題としては、大阪の山全体に言えるが、低山であるが故にあまり標識がなかったり、英語表記がなかったりで、やはり結構低山でも迷うと危ないので、そのあたり、また、考慮いただければと考えているところ。

この二つ以外にも、コロナ前は、外国人観光客に人気が高かったアクティビティとしては、相撲体験、相撲部屋で実際に相撲を取って、そこでちゃんこ料理を体験してみる、あるいは、スタンドアップパドルボード (SUP) 体験やスタジアムガイドツアー等々をサイトで紹介して、非常に人気を博していた。

次のページ、MICE 誘致というところで、MICE というのは、「Meeting (企業会議)」、「Incentive Tour (報奨旅行)」、「Convention/Congress (国際会議)」、「Event/Exhibition (イベント/展示会)」の頭文字を取ったもの。競技大会というのは、世界ではどちらかというと、ビックイベントという形で扱われ、これの誘致というのは、非常にお金も掛かる、なかなか入札で取れるかどうかというのはあるが、この 10 年ぐらいの計画を見ながら、入札をして、将来の大会を狙おうかというのは、都市として誘致するのであれば、ある程度そちらのほうに検討していく必要があると考えている。特に、大阪でも吹田アリーナが 2027 年秋に竣工されると聞いているので、だいたいここに向けて、ここにふさわしい競技大会誘致というのは、今から進めていく必要があるのではないかと考えている。MICE 誘致は、今はハイブリッド型の会議やオンライン型が進んでおり、また、コロナ対策経費がすごくかさんでいるということで、当初予定の運営費を大幅に上回って、なかなか苦勞しているという他都市の事例を聞いているので、ニューノーマル時代のイベント招致というのは、改めて戦略の立て直しが必要かなと考えている。また、ボランティアの不足というのは、結構各大会でも聞いたので、そのあたりはまた一考する必要がある。

次のページ、このような国際会議の誘致支援、開催支援、運営支援を行っているが、過去、スポーツの国際会議においては、2019 年に「世界野球ソフトボール連盟総会」を行い、このようなものが本当は毎年誘致できればと思うが、なかなか簡単にいかないというのが現状で、これからチャレンジしていきたい。

最後にイベントの紹介、タイ発の「グルメマラソンイベント」を 2019 年に実施し、2020 年も連続開催が決まっていたが、コロナの影響で、タイから入国、こちらへ飛べなくなり中止になった。ただ、もう一回 2022 年になるか、今後の状況によるが、あらためて誘致を狙いたい。観光の楽しい要素のある、食べて、体重を量って、体重をいかに増やしたかというのを楽しむようなイベントで、非常に大阪らしいイベントになっている。もう一つが、展示会で、「スポーツ博覧会 in 関西 2022」を、来年 6 月 4・5 日、インテックス大阪で開催する方向で進んでいる。後援団体の一つに過ぎないが、MICE という誘致してくるイメージがあるが、事業者に言わせると、「つくり込むものだ」と聞いており、主催者に「会場内にスポーツリズムのゾーニング

をしてほしい」ということを言っている。来場者は主に中高生、大学生、あるいはスポーツの指導者、スポーツに興味のある方々を想定していて、スポーツ用品メーカー、アパレルメーカー、スポーツ食品メーカー、自治体などが、現在出展を表明されていると聞いている。この展示会を毎年開催していくことで、今後、国際色豊かな世界の観光都市にと考えているので、委員の先生方、例えば、大学とか、団体の出展等も検討いただければありがたい。

まだまだ課題としては、スポーツツーリズムをやることで経済波及効果がどれだけあったのか、そのあたりもできれば算出するようなモデル的な事業もやっていきたいというのが今後考えているところ。

部会長) 委員から、ご質問等あれば。

委員) すぐわかりやすく、特に低山トレイルランニングは非常に面白いコンテンツ、海外受けは高いと。大阪は、今度スポーツコミッションができるということで、今回の話の内容が、スポーツコミッションがやるような内容とほぼ近いかなと思う。大阪スポーツコミッションが回っていくときに、どういうふうにする分けをしていくのか。

オブザーバー) スポーツコミッションには、大阪・関西スポーツツーリズム&MICE 推進協議会として連携していこうと話をしている。大阪の新しいスポーツコミッションが進めていく事業とは補完関係でありたいと思っている。府内には、東大阪市や泉州、各地にスポーツコミッションがあり、また、関西広域では、「スポーツコミッション関西」がある。そことも、すみ分けというか、「一緒に何かやりましょう」という関係でいる。

委員) 元々のスポーツコミッションの趣旨というのが、一つの窓口、ワンストップでなるべく全て、スポーツのことも、観光のことも、教育委員会のことも終わらせるというのがあったと思う。それぞれの地域でコミッションがあるが、それがいろいろ出てきた、さらに観光局もこういうことをするとすると、「こういう大会を開くときに、じゃ、どこに持っていったらいいのだろう」ということにならないのかと心配している。連携されることはすごいことだと思うが、そのあたりの交通整理はしたほうがいいのかというのを感じた。

あと、もう一つ、スポーツが、スポーツツーリズムとスポーツMICEに分かれ、そのとき観戦とアクティビティの説明をしていただいて、あと、もう一つ、スポーツ学生交流というのがある。例えば、先ほどの部活の話、日本の一つのユニークな文化で、スポーツツーリズムで、スポーツ合宿というのが、一つ大きなスポーツツーリズムとして認識されてきたところ、このあたりは、どういうふうなことを考えているか。

オブザーバー) スポーツ学生交流というのは、どちらかというと、海外の教育旅行で、大阪の学校と交流したいというのが、実は、私どもにワンストップでいったん入ってくる仕組みにしている。これは、大阪府、大阪市とも連携してやっており、交流したいという要望を受けたときに、なかに専門の部署があり、府内の学校に訪問できるような仕組みをつくっている。そのなかで、スポーツの交流をしたいと、例えば、ラグビー強豪校が来たときに、府内のラグビー強豪校を紹介して、一緒に練習をして、授業の参観をして、そういうような取組をやっている。

委員) 特にスポーツ合宿に関わるようなプログラムは展開していないか。

オブザーバー) 合宿に関しては、今は手を出していない。

委員) 最後に一つ、前回の会議で、気候変動を今後どうするかというところ、今回も最初のまとめに資料として入っていたが、大阪観光局ではどういうふうに考えているのか。メガスポーツイベントを開くと、海外から人が来ることになるが、それがスポーツツーリズムの難しいところで、気候変動に悪い影響を与えてしまう。かといって、これは、なるべく最小限に影響を抑えていくかというところで、どういうふうに考えているか。

オブザーバー) 気候変動と長距離観光と、一番そこがCO2を排出するということで、非常に難しい問題。特にヨーロッパでは、長距離フライトを避けて電車移動しようとか、今、そういうような取組が進んでいて、インバウンドが再開したときに、果たして長距離フライトで来ていただけるだろうかという不安はある。気候変動の問題に関しては、状況を見ながら、できるだけCO2を排出しない。もし、排出をしてこちらの観光地を訪れたときに、心のゼロカーボン化というか、長距離フライトでCO2を排出して観光地を訪れたので、府内では、例えば、それを心のなかで削減するような観光の体験が何かできないか、そういう相殺するような、それが正しいとは思ってい

ないが、そういうことをコンテンツとして、体験機会として準備していけないかと考えている。
委員) 確かに解決策はかなり難しい、一番の解決策は観光しないこと、そうすると、かなり極端な例になると思うので、心の負担というか、その辺をどうにかして、あとは、カーボンオフセットのプログラムをうまくつなげていくかというところ。そのあたりも、例えば、大阪は万博があるので、東京オリンピック・パラリンピックで、あれだけカーボンニュートラルということをやったので、大阪・関西万博も、おそらくそれはかなり続けていかななくてはならない宿命だと思う。そこで大阪・関西万博に絡めて、「大阪のスポーツツーリズムもこういうことをやっています」というところが入ってくると、すごくいいなと感じた。

部会長) 続いて、大阪市のスポーツ課から説明をお願いしたい。

オブザーバー) A3判の資料、来年4月の改訂に向けて、現在の計画の振り返りというのをまとめているのが左端の大きな枠囲みのところ。目標の達成状況は、目標や全国平均を下回っている状況は、今も変わっていない状況。現在の計画では、方針1、方針2、方針3という形で立てており、その進捗状況等の分析をここ1年間でしてきた。「方針1 スポーツによる健康増進」では、ターゲット別の取組を進めないと駄目ではないかというのが、現在の考え方になっている。「方針2 スポーツによる都市魅力の向上」に関しては、レガシーの創出を図っていくこと、スポーツイベントを活かしたスポーツツーリズムの展開や情報発信が必要ではないか。長居の陸上競技場や中央体育館を所管しており、それらのポテンシャルを維持しないと、魅力ある大会の誘致はなかなか難しいということがあるので、その取組も併行して進めていきたい。「方針3 スポーツによる地域・経済活性化」では、スポーツをするということだけではなく、情報交換、機会づくり、人と人とのつながりを、スポーツを通じて生み出していき、つくっていくことが大切ではないか。まとめとしては、スポーツ部だけで、今回国が70%という高いハードルを掲げているが、それはなかなか難しいだろうと考えている。関係機関や、企業で働いている世代への働きかけというのも取り組んでいきたい、そういう形の戦略をつくっていききたいと思っている。

大阪・関西万博は当然外せないで、大阪・関西万博の大きなテーマとなっている「いのち輝く未来社会」の実現に向け、スポーツを通して生きる喜びや楽しさを感じ、ともにいのちを高めていく共創都市を目指した取り組みを行うと、そのテーマの共有と実現を図っていくということを念頭に置きながら次期計画をつくっていききたいというのが、今の計画の振り返りの現状。

真ん中の欄のところ、「策定にあたっての方向性」ということで、今回、府で取り組まれている改訂の動きも当然参酌して、改訂していきたい。あわせて、関連計画との整合性も取りつつ、万博のテーマの共有と実現を図っていくと、これは、その下の「既存計画の方向性・現状課題」に、これが市の計画のなかで、大阪の成長戦略、大阪都市魅力創造戦略という、府市でつくっている計画も当然踏まえたうえで、そこで書かれている方向性や現状の課題というのが、ぱっと見ただけで、これだけの関係局がスポーツに、目的は健康づくり、高齢者の生きがいというところ、ツールとしてスポーツが使われているところがあるので、関連する計画を全て洗い出して、現在、右端の「計画の骨子」というところまで作業を進めている。

大きくは、「1 スポーツによる健康・いきがづくり」、「2 持続可能で活力あるまちづくり」、「3 人と人がつながるスポーツコミュニティづくり」という大きな三つの柱で、今回の計画を策定していきたいと考えている。

特に、今回、「健康づくりに取り組む企業等の普及・促進」ということで、働く世代への働きかけと言いながら、市内の各企業の社員に対して働きかけを進めるということ、この間、アプローチしてこなかったという反省にも立って、健康づくりに取り組む企業等との協働推進というところ、本日も府の健康の担当が来られているが、市のほうでも、健康局のところと連携を取って、先ほどアスマイルの話も出ていて、そこまでは掘り下げていないが、そうした協働や、包括連携協定を結んでいる市内の企業と連携してスポーツの推進をしていく。具体的にはその社員が運動してくれるだけで、スポーツ実施率は上がるのではないかと、有識者のなかに民間企業も入っていて、その方の意見からも出ていて、これまでやってこなかったことを出している。

あと、「スポーツに参加しやすい環境づくり」とさらっと書いているが、施設をたくさん管理しているので、その利用に関わってキャッシュレス化を進めるような取り組みを、実現性のこともあるが、今、書き込もうとしているところ。

「スポーツによる持続可能で活力あるまちづくり」の項目については、大阪都市魅力創造戦略を受けたものを、ここで書いて、市としても当然連携してやっていこうということを具体的に記載する予定。

最後に、「人と人がつながるスポーツコミュニティづくり」のところでは、今回、障がい者スポーツの課題がたくさん出てきているが、「スポーツによる健康・いきがづくり」の項目でも取り組むとともに、「スポーツを通じた共生社会づくりの推進」ということで、「①インクルーシブなスポーツの推進、②障がい者スポーツの指導者の配置・育成」というところについて、福祉局で障がい者支援計画ということで大きく取り組まれているので、その記載とも連携を取りながら進めていきたいと思っている。

もう一つ、今回の課題になっている地域部活動のこと、今、この時点でどうするというのは、スポーツ部が方針を決めるというよりは、ここは学校体育、市教委のところ、どちらでどう行くのかということを見定めるまで、申し上げにくいところ。市内も、都島区で四つの中学校を集めて、休日の部活動を試行的に始めたところで、今、教育委員会でその評価ということをこれからやっていこうということになっている。今回の計画のなかでは、最後の「民間・地域・学校との連携の推進」というところで、部活動改革という捉え方ではなくて、スポーツの立場としては、少し慎重にその様子を見ていきたいということで、今、そのような記載の仕方になっている。

部会長) 市の案でも「スポーツによる健康・いきがづくり」というのが掲げられているが、大学では、市と連携した取組をされていると伺っており、委員から、その辺についてご意見等お願いしたい。

委員) スポーツ実施率を高めるためには、職域への介入も必要で、部局との連携というのは欠かせない。健康づくりという目的をかなえる手段としてのスポーツということと言うと、その目的を達成するためには、スポーツだけをしていてもなかなか。高齢者の運動に係る機会が多いが、運動だけをしてなかなか筋力はつかないので、地域の保健師、栄養指導の管理栄養士の力を借りて、食の改善や咀嚼の機能改善を同時にしていかないと、なかなか思った効果が得られない。スポーツを手段とした健康づくりの達成のためにも、他部局の力をたくさん借りないといけないところで、横のつながりが非常に重要。最後に話されていた高校での4中学の活動は、指導は先生がされているのか。

オブザーバー) 高校の教員が4中学校の子どもたちが集まったときのクラブの指導をされたと聞いている。今回は純粹に外の方がされてはいない。

委員) 部会長や委員の話聞いて、部活動は継承すべき文化ではある一方で、やはり地域に移行しないと成り立たないと思う。やはりこれだけ少子化で、生徒数も少なくなって、学校だけで古典的な部活動、運動部だけでも大変なのに、そこに先ほどのようなアーバンスポーツやユニバーサルスポーツが入ってくることは当然難しいので、やはり総合型地域スポーツクラブなどを活用することが大事だと思う。ただ、先ほども出た人材確保というところが、すごく難しいと思っている。スポーツ推進委員も1,000名ぐらいいるが、若い方がだいぶ少ないと聞いていて、推進委員だけで、スポーツクラブの指導とか運営をするのは難しくなっていると伺っている。高校の場合は、教員の先生がされているが、地域活性化の意味も含め、大学のスポーツ部の学生が指導に行く、逆に、大学生がスポーツ施設を利用できる、相互によりメリットがあるような府独自の方策というのを考えていくべきかと思っている。

あと、都市魅力の部分に関しては、非常に興味があり、最近、中之島公会堂の前、車道がなくなって広場になっていて、週末、多くの子どもたちが集まっている。この間、車道の上に芝生を敷いて、あれは市のイベントなのか、バドミントンやバットを置いていたら、子どもたちが芝生の上で遊んでいた。御堂筋の実証実験もされているが、アーバンスポーツ、既存のインフラを使って、御堂筋の側道でいろいろなアーバンスポーツのイベントとか、あるいはアーバンスポーツをするための利用開放みたいなことをするとすごく面白いと思っている。都市魅力創造、一部建設局とかになるが、そういったところに、スポーツに関与している者が、どれだけ入っていったら一緒に取り組めるかということが重要かと思った。

部会長) このまま行くと5時を過ぎるかもしれないが、予定等は大丈夫か。進めさせていただいてよろしいか。では、続いて、大阪商工会議所、よろしくお願ひしたい。

オブザーバー) 極々端折って説明。資料、ページが多いところがあるが、わかっていたきたいのは、

実は、大阪商工会議所が、結構産業振興でスポーツを核にしてやってきているという、規模感とかボリューム感、それから、どんな分野をやっているのかということ。これからの計画、既に取り組みのところで、より連携できるのではないかと思っている。そのあたりご理解を。

1 ページ目、全体の中期計画であるが、その柱の一つに、「ウェルネス加速フィールド」というフィールドを立てている。ライフサイエンス、いわゆる健康医療、最先端の医療を産業振興からやり始めている。それから、スポーツの事業は4年ぐらい前からやっているが、2 ページ目、矢印でいくと、一番右側が、最先端の医療で、スポーツによる体づくりまで、あらゆる分野での健康医療をやっている。万博、うめきた2期、大阪公立大学の新しいキャンパスとか、いろいろなところでの展開も考えている。

3 ページ目、「スポーツハブ KANSAI」という名前で2017年にスポーツ産業振興を始めたが、右上の図にあるように、スポーツを核にして、いろいろな産業と掛け合わせて新しいビジネスをつくるというのがコンセプトになっている。真ん中の2行ぐらいに書いているように、スポーツ自体の魅力をテクノロジーでアップをする、ステージアップ、魅力の向上、課題の解決、スポーツによってヘルスケアをよくするとか、両方の方針でやっている。

4 ページ目、参加企業だが、ずっと右肩上がり、現在は、700社を超え、産業分類で言うと、中分類ほぼ全部の産業分野が入っている。スポーツメーカーは当然だが、製造業もあらゆる製造業、サービス業もかなり多岐にわたっている。金融、鉄道、デベロッパー、あらゆるところが入っている。左下にあるように、ビジネスマッチング例会を年間何回か、「Ex-CROSS」という、一般市民の方も参加して体験するもの、オリジナルのYouTubeチャンネルも持っているので、常に発信をどんどんやっている。

5 ページは、どんなマッチングをやっているかというところ。国の計画でもDXがあるが、デジタル化のところはスタートアップの活躍は必須になっているので、このあたりとの連携、右上にあるように、コロナでやはり今までと運動する場所が変わっているというところがあるので、フィットネスを中ではなくて外でやるけれども、効果的な方法でやるとか、あらゆることをやっている。下のところは、プロスポーツ、チームと化粧品メーカーが腸活によりサプリを開発しているとか、いろいろな組み合わせ、いろいろなものをつくっている。

6 ページの表は、一番上のスポーツ用品メーカーと金属加工メーカーで、高機能スパイクを開発したことがあるが、これは、選手が最新で履いているものもつくっている。

7 ページは、こうしたスポーツハブ KANSAIの動きを見て、スポーツ庁も産業振興に力を入れ始めているが、「スポーツオープンイノベーションプラットフォーム」という名前で事業をやっていて、スポーツ庁だけではなく、全国にその動きを拡大するというので、今年度から、関西、北海道、四国、沖縄の4箇所に拠点を置いてやるということで、関西はスポーツハブ KANSAIが受ける形になった。

8 ページ、具体的な動きだが、プロスポーツチーム、スポーツの大学と連携して、課題を企業が解決するというパターン。右にあるように、チームに課題を出してもらい、それに企業が手を挙げているが、結構手が挙がっている。

9 ページ、そのなかからセレクトされ、実際にくっついていく企業。実際に実証に進むかというようなものも出てきている。

10 ページ、「Ex-CROSS」は、11月に長居でやったもので、11~13ページはその説明になっている。テクノロジーとスポーツ、エンターテインメントとスポーツの掛け合わせで新しくつくるといふもの。残念ながら、場所が、人の流れがよくなく、参加者は少なかったが、コンテンツは非常に面白かったのので、出た各企業も、マーケットサウンディングとしても面白かったと言っている。

16 ページまで、いろいろなものを打ち出したというところで、17ページにあるように、実際にプロの選手、トップ選手に来ていただいて、そういった魅力も出しながらというところ。

18 ページにあるように、広く大阪であるビックプロジェクトを見据えながら、まちにも落とし込みながら、いろいろな産業等を取り込んでいる、産業振興にも進むような形で取り組んでいる。ライフサイエンスもスポーツも、エリアは全く関係なくやっているのので、企業もあらゆるエリアの企業が来られている。でも、ハブになっているので、大阪での取組に、そういった企業を

たくさん連れ込んでくることができるかと思っている。

部会長) 今後、スポーツ振興にあたっては、大学、今の話の企業との連携が非常に重要になってくる。

委員から、何か意見があればお願いしたい。

委員) 大学との連携ということでは、既にスポーツハブ KANSAI で大学と一緒にやられていて、セミナーを YouTube で拝見している。先進的な事例で取り組んでいると思っている。これらは、スポーツ産業規模 15 兆円に大きく資する内容になっていくのかと思う。こういったことが、スポーツ振興に、あるいはまちの魅力、都市魅力ということも出てきたが、大阪の重要な点だと思う。こういうものが、スポーツ振興を牽引していくことが、今後、何ができるのか、将来の考えとして。例えば、コンセプトシティみたいなものをつくり、まちそのものをつくっていく、そんなこともあり得るのかと思った。大学にとっては、学生のインターンシップはいろいろなところでやっているのだから、何か窓口、機会を、おそらく関わっている先生は、いろいろなところで学生を連れて行っていると思うが。より多くの大学が関わられるようになると、インターンの公募のようなものがあると、より広がっていくという印象を持った。

部会長) 最後に、今までのいろいろな説明や議論を踏まえて、全体を通して何か意見等あれば。

委員) 今日は、部活の話が随分出た。大学も、部活指導者の支援、外部指導者の派遣を、今、事業として取り組み始めているところで、体育大学の学生が行って部活を指導するというのは、非常に大切な機会になるし、大学としても非常に貴重な機会になると思っている。部活というと、いろいろなところで置きにくいかもしれないが、若者のスポーツ離れ、青年期のスポーツ活動というような視点で入れていってはどうかということと、大切な資源だと思うが、やはり「この道一筋」みたいなことではなくて、世界基準でいくと、マルチスポーツとか、複数種目に取り組みながら自分の種目を選んでいって、最終的には自分の競技に取り組むというようなこと、シーズン制とか、この機会に、そういった部活の持っている中身の改革みたいなものも併行して進めていくというのは大事なのかと思った。

部会長) 日本は小さいときから一つのことでずっとやっていくのが美的感覚という。外国の人などは、プロ野球とバスケの両方ができる。日本ではこういうのを、委員の言われるようにシーズン制。外国は、冬にスポーツ試合をやったら罰せられるということをやっているから、今のは非常に貴重な意見だと思う。また、この辺も事務局のほうでも取り入れて、スポーツの指導者以外にも、スポーツの持っているそれぞれの特徴を上手に組み合わせるとするのが非常に大事ではないかと。ほかに、どうか。

委員) いろいろな話を伺い、どこを埋めていったらいいのかというのが、自分のなかで少し見えてきたと思う。先ほど事務局の自立支援課の方が、ファインブラザの、私も何度か行っているが、素晴らしい施設で、教室とかプログラムもされているということだが、健常者の利用が3割ぐらい。先ほど委員も言われていた、障がい者の子どもたちは、イベントの参加などをきっかけに、センターに通うようになるのかもしれないが、どういうきっかけでセンターに通われるのかというところが、もう少し健常者を取り込むためには、分析が必要と思った。

一方で、アスリートに何うと、車いすマラソン、ブラインドマラソンという陸上競技が、障がい者スポーツ大会の種目に入っているが、大会に出るための練習場所がなかなかない。車いすマラソンなどは、相当整備されたサイクリング用の道路がないとなかなか難しいと言っている。ブラインドマラソンも、団体の方が伴走車を自分たちで探して、募集しているという。施設、センターでされる種目以外の陸上競技を例として言ったが、様々なスポーツの種目のニーズもあると思うので、そういったニーズを吸い上げながら、車いすマラソンは、健常者の人が自転車に先を走ってもらってロードワーク、ブラインドマラソンは、伴走者、健常者の方と一緒にする必要があるので、そうしたところで、障がい者と健常者が一緒に取り組めるというところをもう少し盛り上げていけるのかなと思う。そのような情報を、それぞれのところから取ってこないといけないので、一元的に、ここを見たら大阪のスポーツ施設のこともイベントのことも、ポータルサイトみたいなものがあると、どういったものがあるのかということをより把握しやすいと思う。

健康づくりをきっかけに、手段としてスポーツを始めた人も、始めると、みんなとともに取り組むことがすごく楽しくて、もっと別のことを、スポーツそのものを楽しみたいと思ってほかのことを始めようとしても、なかなかその橋渡しができないということも聞くので、そういった一元

的な情報が得られるところもあると非常にいいと思った。

部会長) 非常に貴重な意見。事務局のほうでも、その辺を受けとめて、案のなかに入れてもらえればと。
委員) 今日、話を聞いていて、最初、国の第3期スポーツ基本計画の説明を受けて、国の指針なので仕方がないが、やはり全体的に総花的だなと、何でもカバーして、取りあえずまた新しく足してやっというところなのだが。

今日、オブザーバーの方々の話を聞き、委員の話を聞いて、やはり大阪府ならではの特徴がいろいろあるなど。第3期スポーツ基本計画のなかで、やはり一番大切なのは、最後のページに書いてあったが、「それぞれの地域の特徴を出して行ってください」と。「国はこうですけども、大阪府はこういうことを特化していきます」というところを、出して行ってほしいと思う。

今回、スポーツツーリズムに関しても、低山トレイルとか、企業を使ってスポーツ振興を上げていこうとか、最後に関西のスポーツハブとかもすごい面白い取組だなと思うので、ある意味、同時並行でやっているというのは、この大阪のすごいデメリットではあるが、だからこそ、国の進みを超えて、国が出さないようなものを一つでもいいので出していくと、すごい面白い第3次計画になると感じた。

なので、そのあたり、何か一歩面白いものを、今度入れて行ってほしいと思う。

部会長) 貴重な意見に感謝。委員の皆さまのおかげで、5時ちょっと過ぎで、本当はもう少し早く終わらないといけないが、本日の議論は、申し訳ないが、ここまでとさせていただきます。

次回は、今までの議論と、国の策定の状況を踏まえて、第3次計画の骨子案を検討していくということなので、今日の足りない分は、また事務局に言っていただいて、ぜひこの第3次計画を、国の意見を踏まえて、今、出ているように、大阪ならではのものをぜひつくっていきたいと思うので、どうぞよろしくお願ひしたい。

事務局) 次回は、12月24日(金)14時30分から、同じく咲洲庁舎で開催する予定。詳しい案内については、場所等も含め、後日通知させていただきます。委員並びにオブザーバーの皆さまには、年末の忙しい時期ではあるが、引き続きよろしくお願ひしたい。